

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード	030601160	予算コード	06090560	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	F
事務事業名	一般介護予防事業(保健センター)			正規職員数 0.8	国庫支出金 1,827	有効性	B	高齢介護課より一部事業展開を受けていたが、国策として介護事業から新総合事業(仮称)へと事業移行が行われるのを機に、平成29年度から高齢介護課へ戻すこととなる。	
担当課	健康推進課			嘱託職員数 0.1	府支出金 914				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.2	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 2,046	妥当性	A		
	介護保険法			人件費総額 7,423	一般財源 9,948	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 7,312				
事務事業類型	未入力			フルコスト(千円)	14,735	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	146			基本チェックリストにより、要介護に陥る可能性の高い高齢者と元気高齢者を区別し、それぞれに応じた教室等を実施。ロコモティブシンドローム教室、元気に体操いちにいさん、出前講座、介護予防総合プログラム等	
対象	活動指標			H28実績	公的関与	該当なし			
特定の市民	対象数	24,944人		普及啓発に関する講演会等実施回数	49.0				
65歳以上の市民				基本チェックリスト件数	5,127.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	介護予防総合プログラム実施回数			36.0		他の事務事業との関連	A		
・介護予防に関する知識の普及、啓発、地域活動の支援。 ・基本チェックリストを実施し、元気高齢者と要介護状態に陥る可能性の高い人を把握。それぞれの身体の状態見合った普及、啓発活動、各種教室等を実施し、高齢者の栄養、運動機能、口腔機能の改善を図る。	成果指標			H28実績	透明性	B			
				普及啓発講演会等参加者延べ人数	1,047.0				
				旧二次予防事業対象決定者数	1,399.0	財政健全化計画	該当なし		
				介護予防総合プログラムへの延べ参加者数	713.0				
				身体状況等改善者数	51.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	高齢者が要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的とする。			コスト指標	H28実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				参加者一人当たりのコスト	8,372.0				